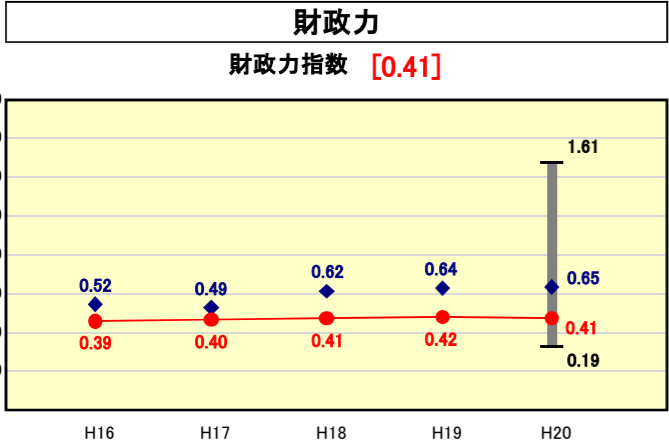


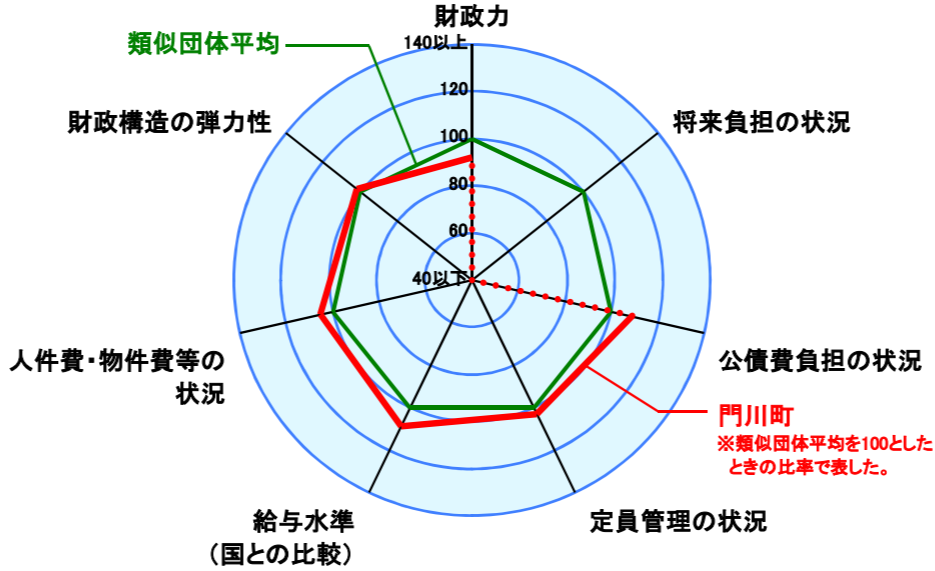
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



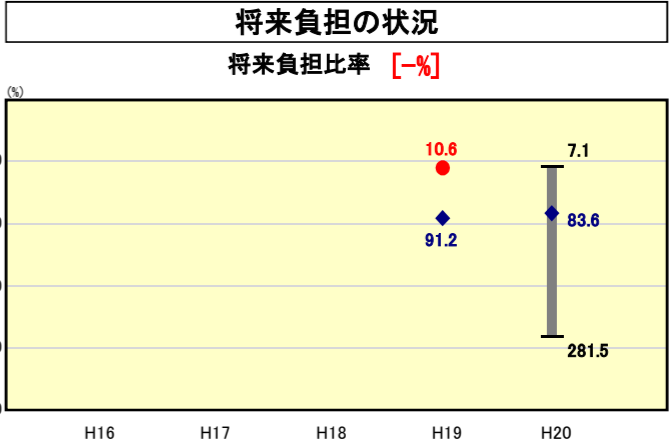
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 44/64
全国市町村平均 0.56
宮崎県市町村平均 0.37

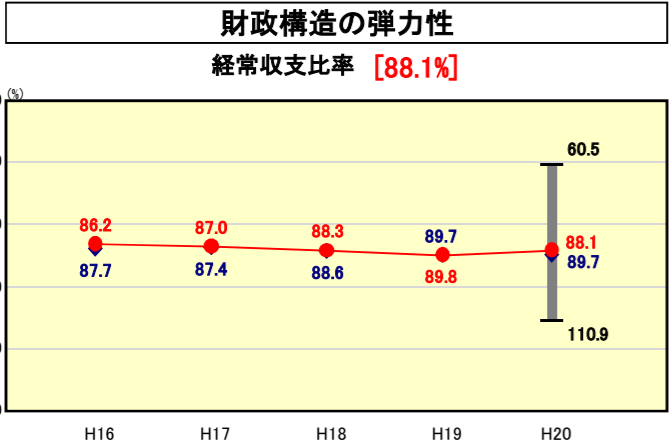
人口	19,275	人(H21.3.31現在)
面積	120.48	km ²
標準財政規模	4,004,759	千円
歳入総額	6,792,212	千円
歳出総額	6,552,041	千円
実質収支	208,055	千円



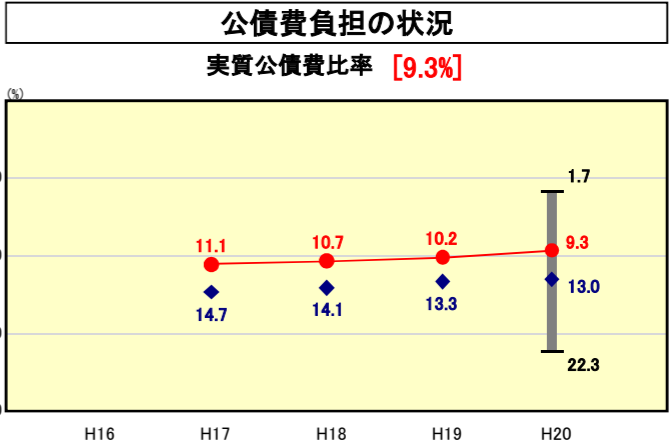
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



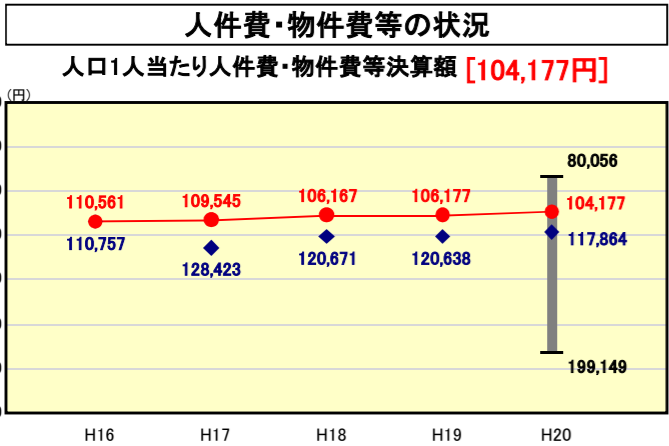
類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
宮崎県市町村平均 106.5



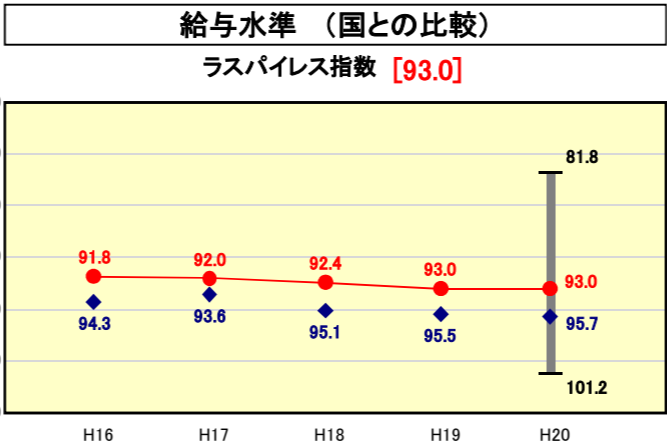
類似団体内順位 16/64
全国市町村平均 91.8
宮崎県市町村平均 92.1



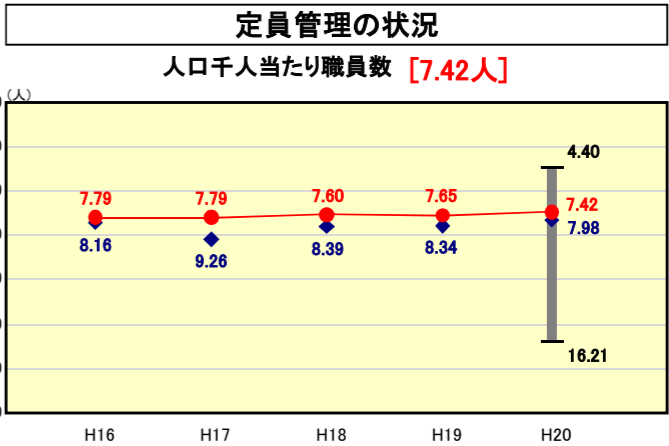
類似団体内順位 8/64
全国市町村平均 11.8
宮崎県市町村平均 14.0



類似団体内順位 18/64
全国市町村平均 114,142
宮崎県市町村平均 113,355



類似団体内順位 14/64
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 24/64
全国市町村平均 7.46
宮崎県市町村平均 7.96

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
財政力指数は0.41と類似団体をかなり下回っており、財政基盤が弱いことがわかる。少子高齢化の進展に伴い、個人住民税の減収や福祉関係経費の伸びが見込まれる中、行財政改革により歳出の削減を図るとともに、税收の徴収率向上など徴収業務の強化に取り組み、歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
福祉関係経費等の増加はあるものの、公債費が年々減少していることに加え、経常一般財源となる地方交付税、臨時財政対策債の増額などにより、前年度比1.7ポイント減少している。引き続き人件費の削減などの行財政改革へ取り組み、義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持したい。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
公立保育所の民営化、学校給食調理業務の民間委託、指定管理者制度の導入等により人件

費を削減してきた結果、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き行財政改革へ取り組み、現在の水準を維持する。

【ラスパイレズ指数】
本町のラスパイレズ指数は93.0となっており、類似団体平均から2.7、全国町村平均から1.6下回っている。他の地方公共団体との均衡に考慮しつつ、国の公務員制度改革の動向等見極めながら、住民の理解と支持が得られる給与制度と勤務条件の確立を目指す。

【将来負担比率】地方債の発行抑制により地方債残高が減少していることに加え、将来の財政負担に備えるため基金に積立を行ってきた結果、将来負担比率は発生していない。今後、団塊の世代の退職により退職手当の負担が増加が見込まれるが、公債費負担の適正化を継続し、現在の水準を維持する。

【実質公債費比率】
投資的事業に係る地方債発行限度額を上限5億円とし、公債費負担の適正化に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。今後とも緊急度、住民ニーズを的確に把握した建設事業及び交付税措置の有利な起債の選択に努め、現在の水準を維持する。

【人口千人当たり職員数】
過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後、本格化する団塊の世代の定年退職者増加を踏まえ、集中改革プランに基づき適切な定員管理に努める。